

# 意見書案第10号

## 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 緊急経済対策（消費税減税）を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

令和2年9月24日提出

提出者 中間市議会議員 柴田芳信

賛成者 〃 田口澄雄

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う  
緊急経済対策（消費税減税）を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は世界中で猛威を振るい、日本においても感染症患者は発生から8ヶ月以上経過した今も増え続けています。政府は4月7日に福岡県を含む7都道府県に対し緊急事態を宣言し、翌週の16日には全国を対象としました。

緊急事態宣言中の外出自粛等により、人を介しての感染拡大は一定程度抑えられたものの、日本経済は著しく打撃を受けることとなりました。

現在、第2波の中にあるのではないかとも言われ、さらに景気が悪化することが懸念されています。

これから日本経済活性化のためには、国民の負担を軽くし、政府が責任を持って成長路線への足掛かりとなる政策をとることが求められています。

そこで、下記の事項を実施することを強く要望します。

記

消費税は一定の期間を定めて軽減税率の適用を全品目に拡大するなど、実質的な消費税減税も視野に入れた消費税の減税を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和2年9月24日

中間市議会

内閣総理大臣 菅 義偉 様  
総務大臣 武田 良太 様  
財務大臣 麻生 太郎 様  
経済産業大臣 梶山 弘志 様  
衆議院議長 大島 理森 様  
参議院議長 山東 昭子 様  
内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 西村 康稔 様